

令和7年度事業報告

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

前橋法人会は非営利型の一般社団法人として、組織の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性が強く求められていることを十分に認識した上、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、地域の発展と、会員企業の恒久的・安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めてきた。

特に、令和7年度は、前年度から取り組んできた、オンラインによる各種研修会の開催・税務・経営に関する冊子配付・ホームページを利用したの情報提供の強化に加え、映画特別鑑賞会の開催など、公益的事業を地道に継続的に取り組んできた結果、各種研修会や事業への参加者・出席者の増加が実現するなど、コロナ禍で落ち込んだ事業活動の回復について、成果を挙げることが出来た。

加えて、後述の通り、青年部会・女性部会がそれぞれ主導してきた「財政健全化のための健康経営プロジェクト」・「食品ロス削減のための啓発活動」など、親会の新たな公益的事業として、両部会と共働にて取り組みを開始した。

また、法人会本来の「税に関する事業」については、前橋税務署並びに税理士会をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に、会員・役員企業に対するe-Tax・eLTAXの利用促進PR、キャッシュレス納付の周知活動を行うなど、様々な事業を積極的に展開した。

厳しい状況の中ではあったが、会員・役員の皆様、前橋税務署、行政県税事務所、前橋市、友誼団体ほか当会の事業と運営にご協力頂いた皆様には、特段の感謝を申し上げ、令和7年度の事業について以下の通りご報告致します。

I 公益事業

1. 税務支援事業

前橋税務署ほか関係団体との連携のもと、「決算説明会」・「新設法人説明会」・「特別研修会」など、会員以外の一般の方も対象に各種税務研修会を開催した。特に「特別研修会」は友誼団体（税理士会・間税会・納貯連・青申会）にも呼び掛け五者共催の形を採り開催した結果、他団体からの受講者も延べ83名と前年度を上回り、充実した研修を行うことが出来た。

特に、7年度の改正内容である「所得税の基礎控除の見直し」、「法人税の軽減税率の特例の見直しと延長」などのほか、「キャッシュレス納付の利用推進」、「添付書類も含めたe-Tax(ALL e-Tax)の普及拡大」などにもついて、税務当局と連携して、研修会の開催・冊子の配付・会報掲載による情報提供等により、周知・推進に努めた。

また、全法連が企業の税務コンプライアンス向上を目的に作成した「自主点検チェックシート」については、各種研修会・会合等においてマニュアル冊子と合わせ配付した上、DVDの上映や税務署職員による利用方法の解説を行ったほか、前橋税務署受付への常備、会報での広報などにより、定着に向けた利用の呼び掛けを行った。

2. 税の啓発・提言事業

①税制改正に関する提言活動

アンケート等により会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「令和8年度税制改正に関する提言」を作成。税制委員により、地方自治体・地元選出国会議員への要望活動を実施した。

②租税教室の開催

青年部会員が講師を務め、小学校6年生児童を対象とする「租税教室」を、市内の市立小学校16校23コマにて開催。854名が受講した。

5月14日	大胡東小学校	67名	講師：石橋修一・大本 寛
5月23日	若宮小学校	25名	講師：今井将史
6月 3日	城東小学校	49名	講師：都丸幸彦
6月 4日	中川小学校	21名	講師：小島 丈
6月 5日	敷島小学校	49名	講師：加藤真一・高浦 亮
6月13日	上川淵小学校	52名	講師：黒澤浩一
6月18日	桃川小学校	72名	講師：熊木朋史・小和瀬 健
6月20日	桃瀬小学校	75名	講師：小杉 学・平形敦史・三橋由紀裕
6月24日	時沢小学校	63名	講師：鈴木正人
6月25日	石井小学校	28名	講師：小林浩志
7月14日	桂萱東小学校	65名	講師：清水博志
7月15日	桃木小学校	49名	講師：槻岡将英・伊佐陽介
9月18日	二之宮小学校	52名	講師：清水博志・町田雄介
11月28日	岩神小学校	52名	講師：飯島 徹
1月23日	清里小学校	38名	講師：門倉達朗
1月29日	細井小学校	97名	講師：角田一利

③絵はがきコンクールの実施

女性部会が推進する「絵はがきコンクール」については、市立小学校全46校の6年生を対象に募集を行い、33校より1,206点の作品が応募された。

12月17日に審査会を開催して、最優秀賞の前橋税務署長賞ほか優秀作品60点を選考。

2月8日には昨年度に引き続き、入賞した児童・父兄を招き、「表彰式」を開催した。(200名出席)

なお、優秀作品は確定申告期間中に会場の「前橋リリカ」に公開展示を行ったほか、4月17日～5月11日には前橋市役所ロビーに展示を行った。

④税に関する高校生の作文への協賛

国税庁主催による「税に関する高校生の作文」については、当会の広報委員・女性部会員・青年部会員が優秀作選考審査に参加。優秀作品を「前橋法人会会長賞(5編)」として表彰したほか、会報「法人まえばし」への掲載を行った。

3. 経営支援事業

6・11月に開催した「特別研修会」において、専門家を講師に経営全般に役立つ実践的な内容の研修を実施したほか、「セミナーオンデマンドサービス」やホームページによる情報発信など、経営支援情報の提供を目的に各種事業を実施した。

令和7年度のアクセス数は、18,776回。前年度のアクセス数18,538回から増加した

4. 地域社会貢献事業

①講演会の開催

5月21日、前橋商工会議所会館において、(株)マネネCEO・経済アナリストの森永康平氏を講師に「日本経済の現状と展望」をテーマとする講演会を開催。180名が出席した。

②映画「なないろのまち」特別鑑賞会の開催

3月25日、地域社会貢献活動の一環として、ローソン・ユナイテッド・シネマ前橋において前橋の風景を織り交ぜながら、市民へのインタビューを通じて前橋の未来を模索していく物語「なないろのまち」の特別鑑賞会を開催。応募のあった前橋市民の皆さんを中心に約200名の招待者が観賞した。

なお、開催にあたっては、管内13部会と本会の共催により開催した。

③青年部会における「財政健全化のための健康経営プロジェクト」事業の推進

青年部会が令和元年度より取り組んでいる「財政健全化のための健康経営プロジェクト」事業については、会員企業からの「健康経営宣言」提出を促進し、令和7年度末には会員企業の過半数を大幅に超える累計84社から提出された。現在は各企業において宣言書に基づいた健康経営実践に取り組んでいる。

なお、令和7年度からは、親会においても「健康経営委員会」を設置。青年部会と共働して同事業に取り組んだ。

④女性部会における「食品ロス削減の啓発・周知」事業の推進

女性部会が令和4年度より取り組んでいる「食品ロス削減の啓発・周知」事業については、食品ロスの実態を知るため勉強会の実施など啓発・周知に取り組んだ。

また、全法連作成による冊子「食品ロスのはなし」の配付と併せ、会食の際の食べ残しを減らすことを目的に、“乾杯後15分・お開き前10分は自席で”ということと呼び掛ける「一期一会（15・10）運動」を懇親会の席で実践している。

II 共益事業

5. 会員支援事業

本会・女性部会・青年部会・地区地域部会を中心に、異業種交流・会員相互の親睦を目的とする各種研修会・協議会等を開催したほか、会員企業の従業員顕彰を目的とする「優良経理担当者表彰式」を通常総会時に実施した。

6. 会員維持・拡大事業

令和7年度の加入勧奨は、9月10日に組織委員会を開催して「役員一人1社と会員数の純増」を目標に、各部会において早期に部会理事会を開催して本会及び・部会役員が共働して会員増強に取り組んだ。その結果、新規入会43社という結果を得ることが出来た。

しかしながら、退会する法人が新規入会を上回り、3月末会員数は2,390社（昨年同期比22社減）・加入率38.1%（同0.2%減）と、最終的な目標としていた会員数純増には至らなかった。

今後はこの結果を踏まえ、加入勧奨と併せ退会慰留にも努め、会員数純増を達成することを目指したい。

7. 厚生制度推進事業

会員企業の安定的な経営と経営者個人の保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働にて「法人会福利厚生制度」を推進した。

特に令和7年度は、「大型保障制度役員加入率70%の回復」と「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンChallenge100」をメインに、役員・厚生制度受託会社が協働して推進に取り組んだ。

また、会員企業の経営者・従業員の健康管理を目的に、一般社団法人全日本労働福祉協会に委託して実施している「生活習慣病健診」は、受診者の利便性を考慮して本年度も2日間実施。前橋問屋センター会館を会場に1月31・2月1日の2日間で107名が受診した。

Ⅲ その他

8. 新公益法人制度に即した運営の実践

新法人への移行に伴い、指導監督基準に則した、総会・正副会長委員長会議・理事会・委員会等の会議を開催した。

また、9月4日と3月19日開催の理事会において、「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」が行われた。